

東アジア経済は新興国が堅調を維持するも 下振れリスクが増大、ADB の報告書

[香港、12月13日] アジア開発銀行(ADB)は、「アジア経済モニター」(Asian Economic Monitors)の2007年冬版*を公表した。それによると、2008年の東アジア経済は、金融市場が変動し、原油価格が高騰しているといった状況にあるものの、主要先進国の景気が穏やかに拡大することから、2007年の8.5%からやや低い8.0%成長となる見通し。

リスクについては、米国経済の更なる減速、世界的な信用の更なる縮小、突発的な為替レートの調整、及び原油・商品価格の継続的上昇などがあり、下振れリスクが強まっている。

東アジア経済の牽引役である中国の成長は、政府による過熱抑制策が功を奏した場合、2007年の11.4%から2008年には10.5%に減速するだろう。一方、ASEAN諸国は、2007年の6.3%から2008年には6.1%と、減速は軽微にとどまる見通し。

報告書は、東アジアの新興国で成長が鈍化しても、多くの国ではインフレ懸念が消えず、2008年も物価上昇圧力が残るとしている。

ADBの地域経済統合室の李鐘和(Jong-Wha Lee)室長は、「東アジア地域における政策決定者にとっての課題は、成長が鈍化する一方で、通貨が上昇してもインフレ圧力が強まることだろう」と述べている。

報告書は、米国経済がハードランディングした場合について、東アジアでは域内貿易が増えているとはいえ、主要先進国との結びつきが依然強いことから、東アジア経済にも大きな影響を及ぼすだろうとしている。東アジアの対外輸出全体のうち6割以上が、最終的に日本、欧州、米国のG3市場向けであるとされている。

報告書は、マクロ政策面に関し、各国は為替レートの柔軟性を増し、域内通貨間の為替レートの安定性の維持をめざすことによって景気に良い効果をもたらされるとしている。また、投資環境の改善による内需拡大、資本流入の管理、及び国内金融システムの強化を図ることも、成長の下支えにつながるとしている。

米国のサブプライムショックによる影響については、東アジアの各銀行では関連ポートフォリオが限定的だったこともあり、今までのところ、東アジアの新興国市場や経済には波及して

* ASEAN加盟10カ国、及び中、韓、香港、台湾の14の国・地域が対象。ADBの地域統合経済室(OREI)がとりまとめているもので、毎年夏(7月)と冬(12月)に発表。

いない。しかし、東アジアにおいては銀行セクターが新しい分野にビジネスを拡大しつつあり、未知のリスクにさらされる可能性も増えており、脆弱性が残っている。

資本流入の構造が変わり、変動性の高い短期資本が資本流入全体の6割以上を占めるようになったことも、懸念材料の一つとみられる。こうした状況は、各国の中央銀行にとっては自立した金融政策を行っていく上で、圧力となりうる。

資産価格の急騰もまた、国際金融市場の揺れが東アジア地域に広がれば、価格調整リスクになりうる。

李室長は、「8月の市場混乱以降、資本流入が回復したにもかかわらず、不確実性が高い状況のもとでは、投資家のリスク選好度の急激な反転が起きる可能性がある。これにより、リスク算定価格の見直しや、いわゆるキャリー・トレード・ポジションの巻き戻しといった動きが広がる可能性がある」としている。

こうした点を踏まえ、報告書は、潜在的な脆弱性を正しく評価するためには、リスク管理システムの拡充を継続するほか、情報開示政策や、監視の枠組みを強化するといった対策が必要であると呼びかけている。

報告書にはこのほか、東アジアの経済成長、金融・企業セクターにおけるリストラクチャリング、新たな政策課題に関する分析も盛り込まれている。

報告書の詳細は[ADBのホームページ\(英文、http://aric.adb.org/\)](http://aric.adb.org/)に掲げている。

お問い合わせ先

駐日代表事務所
広報担当: 望月 章子
T: +81 3 3504-3441/3160
E-mail: amochizuki@adb.org

ADBのニュースリリース(和文)は、下記URLにても
ご覧いただけます。
<http://www.adb.org/JRO/doc-news.asp>